

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 21日

上場会社名 株式会社朝日工業社

上場取引所 東・大

コード番号 1975

本社所在都道府県

(URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>)

東京都

代表者 代表取締役社長 高須 康有

問合せ先責任者 専務取締役総務本部長 服部 恭輔 TEL (03) 3432 - 5711

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 記載金額・各比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	84,344	4.0	1,673	3.8	1,753	3.5
15年 3月期	87,911	2.0	1,611	16.9	1,693	14.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年 3月期	558	-	15.07	-	-	-	3.2	2.6
15年 3月期	153	-	4.39	-	-	-	0.8	2.3

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 34,185,362 株 15年 3月期 35,250,094 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	66,963	17,722	26.4	524.94
15年 3月期	63,212	16,508	26.1	481.53

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 33,678,492 株 15年 3月期 34,282,893 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	7,490	225	1,004	13,009
15年 3月期	9,047	1,413	5,515	6,300

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)6 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	27,200	540	500
通期	76,500	1,590	520

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円44銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

尚、上記業績予想に関する事項は、添付資料5^ハ-ジをご参照下さい。

2. 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社および子会社は、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを企業理念としております。

企業理念を実現するための基本方針は「エンジニアリングコンストラクターとして積極的な営業展開を図る」、「未来を見つめた技術の開発に取り組む」こととしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定した配当の維持を基本方針として、1971年に株式を上場以来、1株について10円の普通配当の維持に努め、業績を勘案しながら記念配当または特別配当を上乗せし、株主の皆様への利益還元を図ってまいりました。

また、内部留保につきましては、企業体質の一層の強化に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様のご支援に報いられるように努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社および子会社は、平成15年3月期を初年度とする向こう3年間の第11次中期経営計画を策定し、建設市場の縮小および採算性の悪化が続く厳しい環境下で、利益最重視を経営の根幹に据え、さらなる経営の効率化、体質強化に向けた取り組みを進めております。

第11次中期経営計画の基本方針は以下のとおりです。

1) 利益の確保

受注活動時から利益管理を組織的に行い、不採算工事の受注回避、損失の未然防止を図るとともに、施工の過程で原価低減を徹底し、一層の利益向上を図る。

2) リニューアル及びエンジニアリング分野の営業強化

旧来市場の縮小が続く中で、成長分野であるリニューアル及び産業空調などの技術的付加価値の高いエンジニアリング分野を重点市場として取り組みを強化する。

3) 社員能力の向上

社員の能力を伸ばし、その能力を十分に発揮できる環境を整備し、一人一人のパワーを会社全体のパワーアップにつなげていく。

4) 総経費の圧縮、効果的活用

経費を徹底的に見直し、「費用対効果」の意識のもとに投資の厳選等重点的な支出を図るとともに、資金の早期回収、借入れ圧縮などにより、金融収支の改善を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

上記に掲げた基本方針をより具体的な施策として実行に移し、厳しい経営環境の変化に対応できる、強い企業体質の実現を目指し、各部門において課題解決に向けた取組みを進めております。

当期の主だった取組みは以下のとおりです。

1) 営業体制の強化・拡充と利益管理の徹底

厳しい受注競争下で、成長が期待されるリニューアル分野および当社の技術やノウハウを活かしたエンジニアリング分野を重点強化分野とし、一昨年来、推進部の設置など組織の整備を図るとともに地域的な営業基盤の強化のために東関東支店を開設するなど、営業体制を拡充・強化し、営業活動の深化を進めてまいりました。又、厳しい工事採算下で、原価企画推進委員会を中心として営業、設計、購買、工事の組織的な原価検討を行い、受注時の利益確保と施工段階での一層の利益アップに取り組んでおります。

2) グループ経営の見直し

・国内子会社の解散・清算手続きの結了

重複事業の調整、経営資源の再配分、事業運営の効率化を図るため、国内子会社8社の内、企業集団の状況欄に記載の6社を平成15年3月31日付けで解散し、清算手続きを進めてまいりましたが、平成15年9月に清算手続きを結了いたしました。

・海外合弁会社の100%子会社化と資本増強

当社と台湾現地企業との間で65:35の出資割合により設立した合弁会社「亞太朝日股份有限公司」は、設立以来7年余を経過し、台湾国内において一定の事業基盤が整ってまいりました。今般、パートナー会社との合弁契約を円満に解消し、平成15年9月に当社100%出資子会社とし、さらに平成16年3月に1千万NTドルの増資を行い、新資本金は1千5百万NTドルとなりました。

3) 自己株取得および消却

平成15年6月27日開催の定時株主総会において、上限60万株の自己株取得の承認を得、平成16年2月3日に60万株の取得を完了し、平成16年2月24日開催取締役会決議に基づき、40万2千株を消却いたしました。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

1) 基本的な考え方

株主を最重視するとともに、様々なステークホルダーの利益も尊重し企業価値を高めていくことが、コーポレートガバナンスに関する当社経営の基本方針と考えています。

この基本方針を効率的に実現するために経営上の組織や仕組みを改善していくことが最も重要な経営課題の一つと位置付けております。

基本的には現在の取締役制度および監査役制度の機能を強化することによって、より充実したコーポレート・ガバナンスが実現できるものと考えております。

2) 施策の実施状況

まず、当社の取締役会につきましては、会社の最高意思決定機関として重要な経営事項の審議・決定ならびに取締役による業務執行の監督を行っており、意思決定の迅速化や経営の透明性の向上に努めております。

また現在は現場重視の意思決定が必要であるとの考え方から、社外取締役の選任は行っておりませんが、より広範な意見を求め叡智の結集を図るために、社外出身の取締役を積極的に登用しており、このことによって経営の透明性や客観性は十分に確保できると考えております。

次に監査役会につきましては4名のうち3名を社外監査役とするとともに取締役会や常務会およびその他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を十分監査できる体制となっております。また実効性のある内部統制システム実現のために監査役および業務管理室が中心となって各部門およびグループ各社に対し業務監査や改善指導を実施しております。

その他に経営上の重要事項を討議し業務執行の効率化を図るために常務会を毎月1回開催しており、更に喫緊の課題をタイムリーにディスカッションするために、各本部幹部役員と経営トップによる本部長会議を毎月2回開催しております。また業務執行状況の確認と問題点の抽出のために在京役員会を毎月3回開催することも併せて実施しております。

以上の体制と仕組みに加えて、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントを強化するために、経営判断に専門家の意見を積極的に取り入れるべく弁護士、公認会計士、コンサルタントなどとの関係強化を図っております。

今後につきましても、当社の実態を踏まえ当社に最も適したコーポレート・ガバナンスの仕組みを追及するために、引き続き研究し改善に努めてまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

1) 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済を顧みますと、足踏み状態が続いていた景気は、昨年の春先から持ち直しの動きが見え始め、4～9月期の実質GDP成長率は前半期比1.5%のプラスとなりました。米国経済の回復や中国経済の著しい成長を背景に輸出が増加し、外需にけん引されるかたちで、大企業製造業を中心として設備投資の増加や企業収益が改善されるなど、業種や企業規模によりばらつきは見られるものの、期の後半にかけて景気回復の足取りは確実さを増してきたようです。

しかしながら、建設業界におきましては、事務所ビルや工場などの民間非住宅部門には底入れから回復の兆しも見え始めましたが、民間住宅部門は前年比小幅減少となり、財政悪化による公共投資の減少基調が続く中で、全体として減少ペースは鈍化してきたものの、前期に引き続き建設投資が減少する厳しい経営環境に置かれました。

このような厳しい環境の下で、当グループ各社は、受注の確保と収益の向上に総力を挙げて取り組んでまいりました。その結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

受注高 78,141百万円 (前年比 0.4%増)
官公庁工事受注は前年比1.9%の減少、民間工事受注は前年比1.1%の増加で、全体では前年比ほぼ横這いとなりました。

完成工事高 84,344百万円 (前年比 4.0%減)
民間工事は前年比ほぼ横這いでしたが、官公庁工事の減少の影響により、全体では4.0%の減少となりました。

営業利益 1,673百万円 (前年比 3.8%増)
当中間連結会計期間の完成工事総利益は前年同期を下回りましたが、下半期で挽回し、通年では、完成工事総利益は前年比2.3%増加の70億6千1百万円となりました。
販売管理費につきましては、主として人件費の増加により、前年比1.8%増加の53億8千7百万円となりましたが、完成工事総利益の増加により、営業利益は前年比3.8%の増加となりました。

経常利益 1,753百万円 (前年比 3.5%増)
営業外損益は8千万円のプラスで、前年比ほぼ変わらずですが、営業利益の増加により、経常利益は前年比3.5%の増加となりました。

当期純利益 558百万円 (前年比 -)
前年度は投資有価証券評価損8億9千3百万円、子会社解散に伴う特別退職金、その他の損失を合わせて12億4百万円の特別損失を計上した影響により、1億5千3百万円の純損失を余儀なくされましたが、当年度は特別損失が大幅な減少となったことが寄与し、5億5千8百万円の純利益を計上することができました。

2) 次期の見通し

足元の景気は回復の広がりを見せているようですが、雇用や所得環境の改善に出遅れ感があり、又、外需の伸びに鈍化が見られるなど、内需の活性化による自律回復へ向かうには、まだ力強さや持続力に不安が残るようです。

景気回復基調の下でも、公共投資を中心に建設市場はさらに縮小が続くであろうと考えられており、縮小する市場をめぐって企業間競争は不可避の状況が続くものと思われます。こうした環境の下で、当グループ各社は全社一丸となって業績向上に邁進してまいっている所存です。

次期の業績といたしましては、受注高765億円、完成工事高765億円、経常利益15億9千万円、当期純利益5億2千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より67億8百万円増加し、130億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は74億9千万円(前年比165億3千7百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前純利益が14億8千6百万円と好転したことに加えて、完成工事未入金回収が進み、未成工事受入金などを合わせた工事収入が、未成工事支出金や仕入債務の支払いなどの工事支出を大幅に上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の増加は2億2千5百万円(前年比1億3千8百万円の増加)となりました。これは、有形・無形固定資産やその他投資等の取得などによる支出が5億6千7百万円ありましたが、積立保険の満期払い戻しなど、その他投資等の処分による収入が上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は10億4百万円(前年比45億1千1百万円の増加)となりました。これは、借入金の返済4億7千万円、配当金の支払い3億4千2百万円、および自己株式の取得1億9千2百万円によるものです。

キャッシュ・フロー指標群のトレンド

	12/3月期	13/3月期	14/3月期	15/3月期	16/3月期
株主資本比率	22.1%	22.0%	21.5%	26.1%	26.4%
時価ベースの株主資本比率	9.4%	11.8%	11.4%	14.8%	17.2%
債務償還年数	2.5年	4.3年	1.7年	-	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.6倍	15.5倍	44.6倍	-	155.2倍

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー(利払いおよび法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業キャッシュ・フロー(利払いおよび法人税等控除前)/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロー(利払いおよび法人税等控除前)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額および法人税等の支払額控除前)を使用しております。
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成15年3月期の営業キャッシュ・フローはマイナスとなっています。

4. 連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当連結会計年度 (16. 3.31)	前連結会計年度 (15. 3.31)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金預金	13,036	6,327	6,708
受取手形・ 完成工事未収入金等	27,761	30,327	2,565
有価証券	89	89	0
未成工事支出金等	10,298	11,134	835
繰延税金資産	635	437	198
その他流動資産	2,356	2,602	245
貸倒引当金	389	433	43
流動資産合計	53,790	50,484	3,305
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建物・構築物	4,140	4,180	40
機械・運搬具・ 工具器具備品	825	874	49
土地	947	1,077	129
減価償却累計額	3,226	3,183	42
有形固定資産合計	2,687	2,949	262
無 形 固 定 資 産	379	373	6
投 資 そ の 他 の 資 産			
投資有価証券	7,633	5,679	1,954
繰延税金資産	647	1,472	824
その他投資等	1,979	2,281	301
貸倒引当金	154	28	126
投資その他の資産合計	10,106	9,404	701
固定資産合計	13,173	12,727	445
資 産 合 計	66,963	63,212	3,751
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
支払手形・ 工事未払金等	31,204	28,663	2,540
短期借入金	4,000	4,470	470
未払法人税等	767	575	191
未成工事受入金	6,692	6,830	137
完成工事補償引当金	23	25	1
その他流動負債	3,646	3,048	598
流動負債合計	46,334	43,613	2,721
固 定 負 債			
退職給付引当金	2,876	3,046	169
その他固定負債	29	42	12
固定負債合計	2,906	3,089	182
負 債 合 計	49,241	46,702	2,538
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分		1	1
(資 本 の 部)			
資 本	3,857	3,857	
資本剰余金	3,721	3,846	124
利益剰余金	8,974	8,759	214
その他有価証券評価差額金	1,275	81	1,194
為替換算調整勘定	6	4	2
自己株式	99	31	68
資本合計	17,722	16,508	1,214
負債、少数株主持分及び資本合計	66,963	63,212	3,751

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2)連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (15.4.1-16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1-15.3.31)	増 減
完 成 工 事 高	84,344	87,911	3,567
完 成 工 事 原 価	77,282	81,008	3,725
完 成 工 事 総 利 益	7,061	6,903	158
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,387	5,291	95
営 業 利 益	1,673	1,611	62
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	7	9	2
受 取 配 当 金	76	53	22
不 動 産 賃 貸 料	38	39	1
そ の 他 営 業 外 収 益	39	110	71
営 業 外 収 益 合 計	161	213	52
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	55	84	28
そ の 他 営 業 外 費 用	25	47	22
営 業 外 費 用 合 計	81	132	51
経 常 利 益	1,753	1,693	60
特 別 利 益			
固 定 資 産 処 分 益	1	2	0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2	-	2
特 別 利 益 合 計	4	2	1
特 別 損 失			
固 定 資 産 処 分 損	110	9	100
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	29	67	38
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3	18	14
投 資 有 価 証 券 評 価 損	24	893	868
不 動 産 信 託 評 価 損	65	-	65
役 員 退 職 給 与 金	37	89	51
特 別 退 職 金	-	125	125
特 別 損 失 合 計	271	1,204	932
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,486	491	994
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,129	612	517
法 人 税 等 調 整 額	202	40	242
少 数 株 主 損 益	-	加算	7
当 期 純 利 益 (純 損 失)	558	153	712

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3)連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (15.4.1-16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1-15.3.31)	
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		3,846	4,213
資 本 剰 余 金 減 少 高			
自 己 株 式 消 却 額	124	124	367
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		3,721	3,846
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		8,759	9,285
利 益 剰 余 金 増 加 高			
当 期 純 利 益	558	558	-
利 益 剰 余 金 減 少 高			
株 主 配 当 金	342		357
役 員 賞 与 金	1		14
(内 監 査 役 分)	(-)		(-)
当 期 純 損 失	-	344	153
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		8,974	8,759

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(4)連結キャッシュ・フロ-計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (15. 4. 1-16. 3. 31)	前連結会計年度 (14. 4. 1-15. 3. 31)
	金 額	金 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロ-		
税金等調整前当期純利益	1,486	491
減価償却費	327	391
固定資産処分損	110	-
ゴルフ会員権等評価損	29	67
投資有価証券評価損	24	893
不動産信託評価損	65	-
貸倒引当金の増加・減少()額	63	390
退職給付引当金の増加・減少()額	169	75
受取利息及び受取配当金	83	63
支払利息	55	84
売上債権の減少・増加()額	2,448	3,751
未成工事支出金の減少・増加()額	835	5,379
仕入債務の増加・減少()額	2,540	6,620
未成工事受入金の増加・減少()額	137	3,681
その他の	802	1,797
小計	8,400	8,921
利息及び配当金の受取額	83	63
利息の支払額	54	79
法人税等の還付・支払()額	938	109
営業活動によるキャッシュ・フロ-	7,490	9,047
2 投資活動によるキャッシュ・フロ-		
定期預金の預入による支出	27	27
定期預金の払出による収入	27	28
有価証券の取得による支出	89	89
有価証券の売却による収入	89	100
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	214	137
有形固定資産・無形固定資産の売却による収入	24	-
投資有価証券の取得による支出	11	1,549
投資有価証券の売却による収入	53	10
その他投資等の取得による支出	342	311
その他投資等の売却による収入	716	561
投資活動によるキャッシュ・フロ-	225	1,413
3 財務活動によるキャッシュ・フロ-		
短期借入金の純減少()額	470	4,760
自己株式の純増加()額	192	397
配当金の支払額	342	357
財務活動によるキャッシュ・フロ-	1,004	5,515
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
5 現金及び現金同等物の増加・減少()額	6,708	15,978
6 現金及び現金同等物期首残高	6,300	22,279
7 現金及び現金同等物期末残高	13,009	6,300

(5)連結財務諸表の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社

北海道アサヒ冷熱工事株式会社 旭栄興産株式会社 亞太朝日股份有限公司

前連結会計年度において連結子会社であった東京アサヒ冷熱工事株式会社、関西アサヒ冷熱工事株式会社、東北アサヒ冷熱工事株式会社、横浜アサヒ冷熱工事株式会社、名古屋アサヒ冷熱工事株式会社及び九州アサヒ冷熱工事株式会社は清算を結了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、亞太朝日股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度における財務諸表を基礎として連結を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 : 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

棚卸資産

材料 : 移動平均法による原価法

貯蔵品 : 後入先出法による原価法

未成工事支出金 : 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

自社利用ソフトウェア : 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

: 債権の貸倒れによる損失に備えるための引当てであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

: 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

退職給付引当金

: 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の償却年数を17年から15年に変更しております。この変更による影響額は軽微です。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は金額が僅少なため発生時に一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[連結貸借対照表注記]

		当連結会計年度 233 百万円	前連結会計年度 293 百万円
1. 保証債務			
2. 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりです。			
	貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	5,000 百万円
	借入実行残高	- 百万円	- 百万円
	差引額	5,000 百万円	5,000 百万円
3. 発行済株式総数	普通株式	34,000,000株	34,402,000株
4. 自己株式	普通株式	321,508株	119,107株

[連結損益計算書注記]

		当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
	従業員給料手当	1,982 百万円	1,857 百万円
	減価償却費	195 百万円	253 百万円
	退職給付費用	185 百万円	180 百万円
	貸倒引当金繰入額	82 百万円	27 百万円
2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費		191 百万円	177 百万円

[連結キャッシュ・フロー計算書注記]

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金預金勘定	13,036 百万円	6,327 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	27 百万円	27 百万円
現金及び現金同等物	13,009 百万円	6,300 百万円

[その他注記事項]

1. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社（旭栄興産株式会社を除く）の事業内容は、空気調和衛生設備工事の設計・監督・施工を主な事業としております。

この事業が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意13）に基づき、記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、記載を省略しております。

2. リース取引

当社は証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続を行っておりますので記載を省略しております。

3. 関連当事者との取引

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

役員及び個人主要株主等

(百万円)

属性	氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	牛島 信	牛島総合法律事務所代表	-	-	-	顧問契約による報酬	1	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問契約に基づく報酬につきましては、タイムチャージ方式に基づき金額を決定しております。

4. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当連結会計年度
貸倒引当金損金算入限度超過額	149 百万円
未払賞与損金算入限度超過額	336
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,095
ゴルフ会員権等評価損否認	412
未払事業税等否認額	75
その他の	121
繰延税金資産合計	<u>2,191</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	886
その他の	21
繰延税金負債合計	<u>908</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>1,283</u></u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.8 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7
研究費等の法人税特別控除	2.6
住民税均等割等	8.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>62.4</u></u>

5. 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	2,622	4,883	2,261	1,423	1,898	475
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	2,622	4,883	2,261	1,423	1,898	475
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	753	654	99	2,010	1,674	335
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	753	654	99	2,010	1,674	335
計	3,376	5,537	2,161	3,433	3,573	139

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	売却額	54
売却益の合計額	2	0
売却損の合計額	3	18

(3) 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券	当連結会計年度	前連結会計年度
割引金融債券	89 百万円	89 百万円
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,095 百万円	2,105 百万円

(4) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成16年 3月31日現在)

(単位 百万円)

	1年以内
債券その他	89

6. デリバティブ取引

該当事項はありません。

7.退職給付

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び国内連結子会社は上記に加え、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。

(2)退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	5,965 百万円	5,946 百万円
年金資産	2,493	1,907
未積立退職給付債務	3,472	4,039
未認識数理計算上の差異	803	992
未認識過去勤務債務	207	-
連結貸借対照表計上額	2,876	3,046
前払年金費用	-	-
退職給付引当金	2,876	3,046

(注)国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3)退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	285 百万円	314 百万円
利息費用	144	142
期待運用収益(減算)	45	45
数理計算上の差異の費用処理額	73	61
過去勤務債務の費用処理額	5	-
厚生年金基金への拠出額	134	151
退職給付費用	586	624

(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2.当連結会計年度に適格退職年金制度の給付利率の見直しによる年金給付水準の引き下げを行ったため、過去勤務債務(債務の減少)が発生しております。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.4%	2.4%
過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)により費用処理しております。	-
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌連結から費用処理しております。 なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、17年から15年に変更しております。 この変更による影響額は軽微です。	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌連結から費用処理しております。

(5)複数事業主制度による企業年金に係る掛け金の拠出割合により計算した年金資産の額

当連結会計年度	前連結会計年度
3,899 百万円	3,275 百万円

8.継続企業の前提

該当事項はありません。

5. 工事種別受注工事高・完成工事高・繰越工事高

(単位 百万円)

項目	期 別		当連結会計年度 (15.4.1-16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1-15.3.31)	増 減
	工事区分				
前期繰越工事高	空調工事	官公庁	15,946	17,145	1,198
		民間	35,678	39,857	4,179
		計	51,624	57,002	5,377
	衛生工事	官公庁	3,912	7,808	3,895
		民間	11,399	12,214	815
		計	15,311	20,022	4,711
	合計	官公庁	19,859	24,953	5,094
		民間	47,077	52,071	4,994
		計	66,936	77,025	10,089
受注工事高	空調工事	官公庁	15,571	16,120	549
		民間	46,177	44,272	1,904
		計	61,748	60,392	1,355
	衛生工事	官公庁	2,777	2,588	189
		民間	13,615	14,842	1,226
		計	16,392	17,430	1,037
	合計	官公庁	18,349	18,708	359
		民間	59,792	59,114	678
		計	78,141	77,822	318
計	空調工事	官公庁	31,517	33,265	1,747
		民間	81,855	84,129	2,274
		計	113,373	117,395	4,021
	衛生工事	官公庁	6,690	10,396	3,706
		民間	25,014	27,056	2,042
		計	31,704	37,453	5,748
	合計	官公庁	38,208	43,662	5,454
		民間	106,869	111,185	4,316
		計	145,077	154,848	9,770
完成工事高	空調工事	官公庁	17,986	17,319	667
		民間	49,993	48,451	1,541
		計	67,979	65,770	2,209
	衛生工事	官公庁	2,587	6,484	3,896
		民間	13,777	15,657	1,880
		計	16,364	22,141	5,777
	合計	官公庁	20,573	23,803	3,229
		民間	63,770	64,108	338
		計	84,344	87,911	3,567
次期繰越工事高	空調工事	官公庁	13,531	15,946	2,415
		民間	31,862	35,678	3,816
		計	45,393	51,624	6,231
	衛生工事	官公庁	4,103	3,912	190
		民間	11,236	11,399	162
		計	15,339	15,311	28
	合計	官公庁	17,634	19,859	2,224
		民間	43,098	47,077	3,978
		計	60,733	66,936	6,202

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 21日

上場会社名 株式会社朝日工業社

上場取引所 東・大

コード番号 1975

本社所在都道府県

(URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>)

東京都

代表者 代表取締役社長

高須 康有

問合せ先責任者 専務取締役総務本部長

服部 恭輔

TEL (03) 3432 - 5711

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 21日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

記載金額・各比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	83,576	3.3	1,613	4.1	1,686	0.6
15年 3月期	86,468	2.8	1,549	4.9	1,676	1.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	944	-	26.45	-	-	5.6	2.6	2.0
15年 3月期	36	-	1.04	-	-	0.2	2.3	1.9

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 34,185,362株 15年 3月期 35,250,094株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	10.00	-	10.00	336	37.8	1.9
15年 3月期	10.00	-	10.00	342	930.2	2.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	66,601	17,592	26.4	521.18
15年 3月期	62,401	15,988	25.6	466.38

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 33,678,492株 15年 3月期 34,282,893株

期末自己株式数 16年 3月期 321,508株 15年 3月期 119,107株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	27,000	550	500	-	-	-
通期	75,500	1,550	500	-	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 84銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当 期 (16.3.31)	前 期 (15.3.31)	増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金預金	12,703	5,561	7,142
受取手形	3,935	3,774	161
完成工事未収入金	23,678	26,408	2,730
有価証券	89	89	0
未成工事支出金	10,076	10,936	859
材料貯蔵品	208	179	29
短期貸付金	434	463	28
前払費用	87	81	5
未収入金	85	138	53
立替金	1,726	1,662	64
未収収益	2	3	0
営業外受取手形	19	64	44
繰延税金資産	625	431	194
その他流動資産	63	109	45
貸倒引当金	388	431	42
流動資産合計	53,347	49,471	3,875
固定資産			
有形固定資産			
建物・構築物	1,611	1,731	120
機械・運搬具	31	18	12
工具器具・備品	95	103	7
土地	947	1,077	129
有形固定資産合計	2,686	2,931	245
無形固定資産	379	367	11
投資その他の資産			
投資有価証券	7,633	5,679	1,954
関係会社株式	83	223	140
長期貸付金	20	39	19
破産債権、更生債権等	132	41	90
長期前払費用	92	42	49
長期保証金	930	958	27
役員従業員保険料	761	1,085	324
繰延税金資産	649	1,474	825
その他投資等	40	112	71
貸倒引当金	154	26	127
投資その他の資産合計	10,189	9,630	558
固定資産合計	13,254	12,929	325
資産合計	66,601	62,401	4,200

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (16.3.31)	前 期 (15.3.31)	増 減
(負債の部)			
流動負債			
支払手形	6,317	9,658	3,340
工事未払金	24,666	18,884	5,782
短期借入金	4,000	4,470	470
未払金	157	564	406
未払法人税等	749	573	175
未払費用	424	296	127
未成工事受入金	6,683	6,828	144
預り金	2,139	794	1,344
完成工事補償引当金	23	24	1
営業外支払手形	942	1,257	314
流動負債合計	46,104	43,352	2,752
固定負債			
退職給付引当金	2,874	3,017	142
その他固定負債	29	42	12
固定負債合計	2,904	3,059	155
負債合計	49,009	46,412	2,596
(資本の部)			
資本金	3,857	3,857	-
資本剰余金			
資本準備金	3,713	3,713	-
その他資本剰余金	8	132	124
資本剰余金合計	3,721	3,846	124
利益剰余金			
利益準備金	964	964	-
任意積立金			
退職給与積立金	150	188	37
別途積立金	6,255	6,255	-
当期末処分利益	1,467	828	639
利益剰余金合計	8,837	8,235	601
その他有価証券評価差額金	1,275	81	1,194
自己株式	99	31	68
資本合計	17,592	15,988	1,603
負債資本合計	66,601	62,401	4,200

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2)損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (15.4.1-16.3.31)	前 期 (14.4.1-15.3.31)	増 減
完 成 工 事 高		83,576	86,468	2,891
完 成 工 事 原 価		76,672	79,853	3,180
完 成 工 事 総 利 益		6,903	6,615	288
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,290	5,065	224
営 業 利 益		1,613	1,549	63
営 業 外 収 益				
受 取 利 息		6	9	2
受 取 配 当 金		76	53	22
不 動 産 賃 貸 料		41	55	14
そ の 他 営 業 外 収 益		25	124	98
営 業 外 収 益 合 計		151	243	92
営 業 外 費 用				
支 払 利 息		55	84	28
そ の 他 営 業 外 費 用		21	31	9
営 業 外 費 用 合 計		77	116	38
経 常 利 益		1,686	1,676	10
特 別 利 益				
固 定 資 産 処 分 益		1	2	0
投 資 有 価 証 券 売 却 益		2	-	2
関 係 会 社 清 算 益		438	-	438
特 別 利 益 合 計		442	2	440
特 別 損 失				
固 定 資 産 処 分 損		110	8	101
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損		29	62	33
投 資 有 価 証 券 売 却 損		3	18	14
投 資 有 価 証 券 評 価 損		24	893	868
不 動 産 信 託 評 価 損		65	-	65
役 員 退 職 給 与 金		37	40	2
特 別 損 失 合 計		271	1,023	751
税 引 前 当 期 純 利 益		1,857	655	1,201
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税		1,110	620	490
法 人 税 等 調 整 額		197	0	196
当 期 純 利 益		944	36	907
前 期 繰 越 利 益		485	751	265
退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額		37	40	2
当 期 未 処 分 利 益		1,467	828	639

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3)利益処分案

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (15.4.1-16.3.31)	前 期 (14.4.1-15.3.31)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	1,467	828	639
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	336 (1株につき 10円)	342 (1株につき 10円)	6
役 員 賞 与 金			
取 締 役 賞 与 金	36		36
監 査 役 賞 与 金	3		3
任 意 積 立 金			
退 職 給 与 積 立 金	150		150
次 期 繰 越 利 益	941	485	455

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(4)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券 : 償却原価法
子会社株式 : 移動平均法による原価法
その他の有価証券
時価のあるもの : 決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法材 料 : 移動平均法による原価法
貯 蔵 品 : 後入先出法による原価法
未成工事支出金 : 個別法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 無形固定資産の減価償却の方法
自社利用ソフトウェア : 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

5. 引当金の計上基準
貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるための引当てであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 : 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。
なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の償却年数を17年から15年に変更しております。この変更による影響額は軽微です。

6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

[貸借対照表注記]

	当 期 末	前 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,220 百万円	3,153 百万円
2. 保証債務	233 百万円	293 百万円
3. 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における借入未実行残高等は次のとおりです。		
	貸出コミットメントの総額 5,000 百万円	5,000 百万円
	借入実行残高 - 百万円	- 百万円
	差引額 5,000 百万円	5,000 百万円
4. 会社が発行する株式の総数 普 通 株 式	78,198,000株	78,600,000株
5. 発行済株式総数 普 通 株 式	34,000,000株	34,402,000株
6. 自己株式 普 通 株 式	321,508株	119,107株
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	1,275 百万円	81 百万円

[損益計算書注記]

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	191 百万円	178 百万円
----------------------	---------	---------

[その他注記事項]

1. リース取引
当社は証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続を行っておりますので記載を省略しております。
2. 有価証券
当期および前期のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。
3. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当 期
貸倒引当金損金算入限度超過額	149 百万円
未払賞与損金算入限度超過額	333
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,094
ゴルフ会員権等評価損否認額	411
未払事業税等否認額	74
その他の	120
繰 延 税 金 資 産 合 計	<u>2,182</u>
繰延税金負債	
その他の有価証券評価差額金	886
その他の	21
繰 延 税 金 負 債 合 計	<u>908</u>
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	<u>1,274</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	41.8 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7
研究費等の法人税特別控除	2.1
住民税均等割等	7.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.2</u>

7. 役員の変動(平成16年6月29日付予定)

1. 代表取締役の変動

代表取締役
専務取締役 総務本部長

服部 恭輔
(現 専務取締役総務本部長)

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 東関東支店長

細島 敏晴
(現 東関東支店長)

取締役 本店副本店長兼工事統括部長

澤田 章夫
(現 本店工事統括部長)

取締役 総務副本部長兼財務部長

海野 清
(現 総務本部財務部長
兼業務管理室長)

取締役 営業副本部長兼営業統括部担当

高野 民治
(現 本店営業統括部長)

取締役 営業副本部長

中本 晴夫
(現 顧問)

(2) 新任監査役候補

該当事項はありません

(3) 退任予定取締役

専務取締役

野瀬 勲
特別相談役(常勤)就任予定

常務取締役

三島 良樹
顧問(常勤)就任予定

取締役

三崎 健造
顧問(常勤)就任予定

取締役

木村 弘
顧問(常勤)就任予定

取締役

井手 和嘉
顧問(常勤)就任予定

(4) 退任予定監査役

該当事項はありません

(5) 昇格

該当事項はありません

(6)その他

専務取締役	営業本部担当	中原 武一郎 (現 専務取締役営業副本部長)
常務取締役	営業本部エンジニアリング推進部担当 兼海外事業部担当	田中 正夫 (現 常務取締役営業本部 エンジニアリング推進部担当 兼エンジニアリング推進部長 兼海外事業部担当)
常務取締役	営業本部長	高橋 俊之 (現 常務取締役営業副本部長 兼営業統括部担当)
取締役	社長室担当兼経営企画室長 兼業務管理室長	池田 善博 (現 取締役社長室担当 兼総務副本部長)
取締役	営業副本部長兼リニューアル推進部担当	平倉 泰助 (現 取締役営業本部 リニューアル推進部担当)
取締役	東北支店長	吉島 忠臣 (現 取締役技術副本部長 兼工事監理部長)

以 上